

## 長崎県産業人材育成産学官コンソーシアムの設置について

## 1. 趣旨・目的

本県では高校・大学新卒者の県外流出が続いており、若年層人口の減少は産業を支える人材の不足、ベテランの技術・経験が伝承できないことなど、地域経済にも大きな影響を与えている。

国においては地方創生の動きの中で、地域の大学を活用した雇用創出・若者定着や、地域に貢献する人材育成等の施策が打ち出されているが、いずれも地域協議会の設置など、地域における産学官の連携体制の構築を条件としている。

優れた人材が県内産業を活性化させ、そのことが地域の企業を育て新たな雇用につながるという「しごと」と「ひと」の好循環を生み出すためには、産業界、学校及び行政の連携が不可欠であるが、人材の育成や若年者の定着を目的とした産学官の連携体制は無いのが現状である。

このため、産学官が緊密に連携し、産業人材の育成・確保や若年者の県内就職・定着化等について意見を交換し、情報を共有しながら「人財県長崎」の実現に向けて取り組んでいくことを目的に、産官学のコンソーシアムを設置する。

## 2. 役割

コンソーシアムは、次の事項について意見交換し情報の共有を図りつつ、具体的な個々の課題に対しては、業種や分野に応じたワーキンググループを組織し、有効な取組を検討し推進していく。

- (1) 企業が求める人材ニーズについて
- (2) 企業ニーズに沿った効果的な人材育成策について
- (3) 学校と産業界が連携した人材育成について
- (4) 高校・大学新卒者の県内就職促進について
- (5) その他、産業人材の育成・確保や若者の県内就職・定着化について必要な事項について

### 3 . 構成 ( 順不同 )

コンソーシアムのメンバーは、基本的に次の機関・団体等とするが、必要に応じ追加・変更できるものとする。

#### ( 1 ) 産業界

##### 経済団体

長崎経済同友会、長崎県経営者協会、長崎県中小企業家同友会、長崎県中小企業団体中央会、長崎県商工会議所連合会、長崎県商工会連合会、長崎県産業振興財団

##### 業界団体

長崎工業会、佐世保工業会、長崎県社会福祉協議会、長崎県建設業協会、長崎県観光連盟、長崎県旅館ホテル生活衛生同業組合、長崎県商店街振興組合連合会、長崎県情報産業協会

##### 誘致企業

ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)長崎テクノロジーセンター、長崎キャノン(株)、A I G長崎ビジネスセンター、トランスコスモス(株)

##### 地場企業

(株)大島造船所、(株)メモリード

##### 金融機関

(株)十八銀行、(株)親和銀行

##### 労働界

##### 連合長崎

#### ( 2 ) 大学等

長崎大学、長崎県立大学、長崎総合科学大学、活水女子大学、長崎純心大学、長崎外国語大学、長崎国際大学、長崎ウエスレヤン大学、長崎女子短期大学、長崎短期大学、佐世保工業高等専門学校、長崎県高等学校校長会工業部会、長崎県高等学校校長会商業部会、県立長崎高等技術専門学校、県立佐世保高等技術専門学校、長崎県専修学校各種学校連合会

#### ( 3 ) 行 政

長崎労働局、長崎県市長会、長崎県町村会、

長崎県(産業労働部各課室、学事振興課、政策企画課、観光振興課、国際課、福祉保健課、長寿社会課、建設企画課、教育庁総務課、高校教育課)

## 4 . 運営

コンソーシアムの運営は、次のとおりとする。

- (1) 産業人材の育成、定着等に関する意見交換のためのコンソーシアム会議は年 2 回程度の開催とし、メンバーは各機関・団体の実務責任者とする。

トップにはこだわらない。

団体であれば専務理事、事務局長等、企業であれば総務・人事担当部課長等、行政であれば担当課長等

- (2) 具体的な課題に対しては、それぞれの業種や分野に応じた実務者からなるワーキンググループにおいて随時、協議・検討する。

課題に応じた実務担当者の集まり

- (3) コンソーシアム会議の開催、運営等の事務は長崎県産業労働部雇用労働政策課で行うが、ワーキンググループについては、それぞれの協議・検討事項に応じて適切なメンバーが主導する。

- (4) コンソーシアム会議、ワーキンググループの打合せ等に関する旅費等は、各機関・団体等の負担とする。

